

少子化の進行を背景とした
香美町の教育環境のあり方について

第二次答申書

平成25年10月25日
香美町教育委員会

●はじめに

平成23年5月、次世代を担う子どもたちにとって望ましい学校運営や学習集団のあるべき姿が問われている中であって、本町の学校教育を取り巻く環境や地理的条件及び歴史等も踏まえ、小、中学校の適正配置や再編を含めた統廃合を検討するため、香美町長から「少子化の進行を背景とした教育環境のあり方」についての諮問を受け、同年12月に第一次答申書を提出しております。

前回の第一次答申では、「小、中学校の適正配置や再編を含めた統廃合のあり方」を審議するうえで、保護者の意思を十分尊重し、地域の実情や住民の意見を反映するため意向調査を実施し、調査結果を分析する。そのうえで教育環境会議を開催し住民説明を行い、保護者、地域住民の意見を十分聞き答申する必要があるため、相当の期間にわたり継続審議し、合議の得られた内容を数次に分けて答申することとし、子どもや地域住民の生命を預かる場所として、「学校施設の耐震化」について、整備の推進を求める内容を答申しました。

当初、平成25年度に第2回目の環境調査を実施し、さらに第2回目の教育環境会議を開催する予定でありました。

しかし、複式学級を有し、校舎の耐震化が終わっていない長井、余部小学校の2校については前倒しで教育環境会議を開催し、地域、保護者の意向を確認しました。

1 学校耐震化のあり方

国においては、耐震性の確保されていない学校施設について、平成27年度までのできるだけ早い時期に耐震化の完了をめざすこととされており、本町では、小、中学校施設の耐震化率は、平成24年度末で57.9%と全国平均の88.9%を大きく下回っており、県下でも最下位となっています。

このことから、校舎の耐震補強が終わっていない長井小学校と余部小学校については、1回目のアンケート結果をもとに前倒しで教育環境会議を開催し、保護者、地域住民の意向を十分聞く中で学校統合及び校舎の耐震化について判断する予定にしております。

しかし、町当局でも、「学校施設は、子どもたちにとって一日の多くの部分を過ごす学習や生活の場でもあるため、児童の安全、安心の確保を第一に考え、長井小学校、余部小学校についても学校の統廃合の検討とは区分して耐震化を進める。また、体育館についても財政を考慮しながら耐震化についても順次進めていく。」という英断を下していただき大変ありがたく思います。

教育委員会としても、この方向で速やかにかつ確実に実現することを望みます。

8月に実施した余部、長井地区の2会場での教育環境会議で、当日の意見及び当日実施のアンケート調査でも「学校統合に関係なく、安全・安心に必要な耐震補強を図るべき。」が余部地区94.4%、長井地区でも78.6%となっております。

2 香美町の教育の方向性

香美町では今後の教育の方向性について、次の3点を示しています。

- (1) これまでの画一的な一斉指導、固定した人数の「学級主義」による指導から、少人数のきめ細かな指導、個人差に応じた教育を目指します。
- (2) 香美町は児童生徒当たりの教職員数が多いという教育条件の強みを生かし、チャレンジプランなどを通して、複数の教員による効果的な指導、質の高い授業づくりを目指します。
- (3) これらの具現化により、教育分権の中での、香美町らしい教育、各学校ならではの特色ある教育実践により、次代の地域づくりを担う人材育成を目指します。

さらに、香美町の目指す子ども像として、香美町教育振興基本計画の中の、「子どもたちの『生きる力』の育成」を具体的に進める方針であり、「確かな学力」の確立を進める根幹的事業とし、

- ・わからないことを最後まであきらめず勉強する子（自ら学ぼうとする意欲）
- ・多くの仲間の意見を聞いて課題を解決する子（教科の基礎的な学力）
- ・大勢の前でも自分の思いや考えを話せる子（自分の考えを表現できる子）

以上のように、具体的な子ども像として、子どもたちの学力向上を目指しています。

3 チャレンジプランの実施

今年度から小規模校の可能性に挑戦する「香美町学校間スーパー連携チャレンジプラン・学力向上ステップアップ授業」を実施しています。

この事業は、現在の教育条件を有効に活用しながら、小規模校同士の学校間連携により「子どもたちの生きる力の育成」を進める施策です。従来の「学級主義」の発想を乗り越え、香美町の現状を踏まえて、現在の学校の教職員数を確保しながら、教育効果の見込まれる人数授業にチャレンジしています。

固定した学級の決まった人数の児童に対して、一つの教室で画一的に教えるのではなく、内容・単元によって何人の児童を教えることが最適かを基本として、各学年、各教科の授業方法と内容、教職員数等を検討し、児童の個人差に応じたより効果的な授業を行うものです。

①各学校での創意工夫により特色ある学校づくりと教育の実践。②「学級主義」の画一的な教育から個人差に応じた個別教育の実践。③学校間連携による合同授業により集団学習や多人数教育の機会をつくる教育実践。④少人数授業を発展させた習熟度に応じたきめ細かい複数指導の展開。教職員の意識改革を行い、教員の指導力や資質向上による力量形成を図る。⑤これまでにない多人数授業と少人数授業の開発、授業方法と内容の刷新を図り、授業力の向上を目指す。

以上の5点をねらいに事業の取り組みをすすめているところであり、事業効果を十分検証し判断するうえでもしばらく時間が必要となります。

4 学校の統廃合にかかる考え方

小規模校は、少人数指導が成立しており、学力の定着もよく、学校経営も安定しており、地域に根付いたふるさと教育も行われ、地域に支えられ、地域住民の拠り所ともなっています。

小規模校の強みをさらに発揮しながら、小規模校の弱み・短所と一般的にいわれている人間関係の固定化・序列化、社会性の不足などのマイナス面を克服するため、学校間連携による合同授業により集団学習や多人数教育の機会をつくる教育実践、個人差に応じたきめ細かな教育を行うことにより、地域を成育基盤として、多様で変化の激しいこれからの社会を生き抜く能力（自立・志・努力）をもち、地域を担う人づくりを目指していきます。

従って、学校統合については、児童数が少ないから、小規模だから、複式学級だから統合という安易な方向では考えず、小規模校の可能性に挑戦するチャレンジプランの取組みや各校の魅力ある多様な実践を見守り判断していきたいと考えます。

●まとめ

「諮問を検討するうえでの視点」をもとに、本委員会では、町長からの諮問事項を検討するため、アンケート調査（第1回目）の実施、また、調査結果から分かった課題の改善方法の実施、長井、余部小学校区で開催した教育環境会議での当日アンケート結果で「小規模校の良さを活かす取り組みを見ていきたい。」が、余部地区72.2%、長井地区75%となっており、これらを踏まえ

審議を重ねています。

今回の二次答申では、子どもたちの生きる力を育成するため、本年度より取り組みをしている「香美町学校間スーパー連携チャレンジプラン・学力向上ステップアップ授業」等により、子ども、学校、地域がどう変わっていくか。

年間約1,000時間の授業のうち30時間のチャレンジプランでの授業は、子どもたちの力を伸ばす動機づけであり、残りの970時間にどう波及させるかが重要となります。そのためには、子どもたちをたくましく育てるため教師の意識改革が不可欠であります。また、各学校で、小規模校における個に応じたきめ細かな指導や魅力ある教育に精一杯取り組むことにより、保護者や地域住民がどのように評価するか、この取り組みをしばらく続けていくことが望まれます。

その他の学校については、上記の取り組みを推進したうえで教育環境会議を開催し、保護者、地域の皆さんの意見を踏まえて判断する中で「小学校の再編を含めた統廃合のあり方」について、答申をまとめていきたいと考えます。

本教育委員会としても、各学校の積極的な取組を支援することができるよう、組織強化を図っているところです。

学校には、それぞれ永い歴史があり、地域のシンボルとして住民から親しまれ愛されていること等も踏まえ、多くのご意見をいただきながら適切な答申を導き出すことができるよう精力的に審議を進めていきたいと考えます。

なお、第三次答申については、本年度に実施する意向調査をもとに、平成26年度に計画している教育環境会議の意見集約後に答申することとします。